

未来投資会議 構造改革徹底推進会合
「第4次産業革命」会合（PPP/PFI）（第9回）

2020年4月9日

一般財団法人社会変革推進財団

専務理事 青柳光昌

標記会合における、成果連動型民間委託契約方式（PFS）の推進に関して、以下の通り意見を申し上げます。

1. PFS への取り組み状況についてモニタリングの頻度を上げる

竹中会長提出資料 2. (2) - ②にも記載されている「フォローアップ会議」の設置・運営について、開催頻度は少なくとも四半期に一度は必要と考えます。頻度を上げることで、各取り組みに課題等が生じた場合には、タイムリーにその対応策まで検討できるようになり、PFS の進度を高めることが期待できます。

2. 「アウトカムファンド」の早期の実現に向けて、さらに具体的な検討を進める

PFS を実現していくには、特に成果を上回った場合に発生する委託料増加分の財政的な裏付けに加えて、PFS の組成費用、モニタリングや評価の費用等が必要です。しかしながら、これらの費用は地方公共団体の従来の予算措置の進め方、考え方では実現に時間がかかっていることも、これまでの実例から PFS が一気に進まない要因と考えられます。したがって、国が率先して財政的な支援をする仕組み「アウトカムファンド」の実現を早急に進める必要があると考えます。

3. 横展開の進め方は、検証ができた同一テーマから優先的かつ戦略的に展開する

医療・健康、介護分野において、すでに関係省庁の支援をうけ成果の検証や課題等が把握できている PFS 事業については、複数の地方公共団体が同時に実施できるような仕組み、仕掛けを戦略的に展開する時期にきています。このような横展開を行うことで、PFS に対する地方公共団体の理解と実体験が短期間で進むことが期待できます。その結果、当該テーマへの知見蓄積が進み、特にエビデンス環境の整備と成果指標の改善が可視化・共有され、次に続く地方公共団体を生み出す好循環をつくり出すことが期待できます。

以上